令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　6　月　24　日　作成

事務事業名	人権・同和教育研究協議会補助金交付事業	事務事業№	115 - 1

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民協働部	人権・同和政策課	人権・同和啓発担当	係長	青柳　圭介	課長	坂口　信治

施策体系				
総合計画	政　策	1	人権・市民参画
	施　策	1	人権尊重のまちづくりの推進
	基本事業	5	関係機関、団体等との連携体制の促進
その他の計画	個別計画		-

根拠法令・条例・要綱等	○人権教育及び人権啓発の推進に関する法律　○飯塚市補助金交付規則 ○飯塚市人権教育研究団体等補助金交付要綱				
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度	未定	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	なし

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		部落差別をはじめとするあらゆる差別と偏見をなくし、人権確立と共生の社会を実現するために、人権教育および啓発と研究に努めることを目的とした、飯塚市人権・同和教育研究協議会に対し補助金を交付し、協議会の会員及び市民への人権啓発を行うための事業
対象	働きかける相手・もの	飯塚市人権・同和教育研究協議会（個人会員・団体会員および市民）
手段	方法・働きかけ（活動指標）	飯塚市人権・同和教育研究大会（実践交流会・冬期講座）をはじめ、各部主催研修会及び団体研修等を実施する。
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	補助金を交付することにより、部落差別をはじめとするあらゆる差別と偏見をなくし、人権確立と共生の社会を実現するため、人権教育及び啓発のための調査・研究・実践の交流などの事業を行い人権意識の高揚を図る。

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
研究大会、研修会の開催数	回	研究大会、研修会の開催回数	9	11	11

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	研究大会等参加者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		人	2000	目標値	2000	2000	2000
説明	協議会主催等の研究大会・研修会等への参加者数	方向性	達成目標年度	実　績	2323	1424	
		増加	毎年				
指標	団体会員研修会参加者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		人	250	目標値	250	250	220
説明	団体会員（企業等）を対象とした研修会への参加者数	方向性	達成目標年度	実　績	220	134	
		増加	毎年				
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	－
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 3 人権教育費
	大 2 人権啓発推進事業費	中 2 人権啓発推進費（単独）		他 0 事業

投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	（R2以降）	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
	正職員	0.17	人	1,385	0.19	人	1,614		0.19	人	1,614
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計（A）				1,385			1,614	－			1,614
事業費	直接事業費（B）			2,375			2,375				2,375
	総事業費（A＋B）			3,760			3,989				3,989
直接事業費のうちの主な歳出内訳	負担金補助及び交付金			2,375			2,375				0
	・			0			0				0
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）			0			0				0
	国・県支出金			0			0				0
	市債			0			0				0
	一般財源			3,760			3,989				3,989
	その他（　　）										

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づき飯塚市補助金交付要綱による補助金交付を行っており、人権教育及び人権啓発を推進する団体への支援となっている。
効率性評価	やや高い	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づき飯塚市補助金交付要綱による補助金及び会員から会費を徴して運営を効率的に実施している。
有効性評価	高い	オンラインや動画視聴研修など学習手法を工夫しながら開催していることから有効性が高いと判断される。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各部（就学前部・学同部・社同部）との連携を図り、研修会の参加者増を図る
一次評価	拡充		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	特になし。
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

今年度は、各部が協力して福岡県人権・同和教育研究大会兼飯塚市人権・同和教育研究大会を開催し、多くの会員が参加することができた。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】　今年度は、各種研修会を開催することができ人権意識の高揚に努めることができた。

【課題】　開催方法について、隔年ごとに1部の研修をオンデマンド研修で実施(今年度は全て集合研修）するため、参加者数に変動が発生するが、企画内容等工夫を凝らすことで引き続き会員及び市民が参加しやすい研修を行う必要がある。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性 **拡充**	【理由】　企画内容を工夫することにより会員及び市民が参加しやすい研修を行う必要がある。
コスト投入の方向性 **現状維持**	【理由】　研究協議会の運営については、会費収入及び現額補助金により運営ができている。

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★

コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各専門部会（就学前部・学同部・社同部）との連携を図り、人権意識の高揚を図れるような研修手法や内容の充実に向けた協議を行う。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	特になし

2次評価 (最終評価)	**成果の方向性** **縮小**	合併から20年以上経過しており、本事業の在り方そのものを抜本的に見直していただきたい。交付期間が長期化していることから、本事業が形骸化しノルマ的に実施しているのであれば、早急に見直しを実施すること。市内部向け研修であれば、人事課が実施している事業も存在することから、他事業との統合を見据え縮小の方向性とする。
	コスト投入の方向性 **縮小**	成果の方向性に伴い、本事業が補助金として支出する必要性が薄れていると思慮されることから、事業の抜本的見直しに伴い、コストは縮小の方向性とする。